第２回

通 常 総 会 議 案 書

平成２６年５月２７日（火）
於：松 阪 商 工 会 議 所

公益社団法人　松 阪 法 人 会

第2回　通　常　総　会

■　総　　会　　次　　第　　*13:30～*

1．　開会のことば

2．　来　賓　紹　介

3．　会長あいさつ

4．　表彰状等贈呈

法人会功労者表彰

5．　議　長　選　出

6．　議長あいさつ

7．　定足数の確認

8．　議事録署名人の選出

9．　議　　事

第１号議案　平成２５年度事業報告並びに収支決算承認の件

―　監査報告　―

第２号議案　会費規程改正案承認の件

１０．報　告　事　項　（既　理事会承認事項）

平成２６年度事業計画並びに収支予算書の件

１１．来　賓　祝　辞

１２．閉会のことば

■　記　念　講　演　　*15:30～*

演　題：「生活習慣病とその後」

講　師：医療法人松徳会　花の丘病院
理事長（院長）　松本　隆史　氏

【第１号議案】平成２５年度事業報告並びに収支決算承認の件

平成２５年度 事業報告書

（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

基本方針

公益社団法人松阪法人会は、定款の目的に則り健全な公益団体として、組織・財政基盤の確立に努めつつ、税務当局をはじめ関係民間団体との協調のもとに納税意識の向上に努めるとともに、よき経営者を目指す者の団体として会員の積極的な自己啓発を支援し、これを通じて税務行政の円滑な執行に寄与し、企業経営と社会の健全な発展に貢献した。

また、公益法人制度改革の関連性を踏まえ、法人会の一層の公益性・透明性を確保し、安定的な財政基盤、活力ある組織を目指し、積極的に事業活動を展開し法人運営の適正化を図った。

現在法人会が直面している、①組織の維持及び財政基盤の確保のための会員増強、②e-Tax（国税電子申告・電子納税）の利用拡大等の問題を抱えるなか、平成２５年４月１日付けで公益社団法人へ移行しました。

当会においては従来から法人会の目的を遂行するため様々な事業に積極的に取り組んでまいりましたが、会員の減少による会費の減少、及び簡保手数料等の減少により従来通りの事業運営は困難となっています。

その結果、従来から実施してきた事業全般を見直すとともに、信頼される法人会として①社会貢献活動及び魅力ある研修活動の展開、②極めて公益性の高い事業の充実、③組織・財政の充実強化に努めました。

平成２５年度事業報告は次のとおりです。

Ⅰ　公益目的事業

【事業の趣旨】

地域企業により適正な申告と納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行いました。

なお、本会、支部、部会における研修会等は、原則として会員は無料、非会員は原則無料としました。

【事業の内容】

１　税知識普及事業

（１） 税務研修会

税に関する研修会等を本会、支部、青年部会、女性部会で主催し開催しました。

なお、研修会等の日程・内容はホームページに掲載し、会員以外も参加を募りました。

「本　会」

① 決算期別説明会

松阪税務署法人課税部門の担当官が講師となり、６月・９月・１２月・３月の４回説明会を開催しました。

② 新設法人説明会

松阪税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等及び社会保険等の申請・届出等の手続をはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての指導を目的として、平成２５年９月に開催しました。

③ 年末調整説明会

松阪税務署担当官が講師となり、「年末調整のしかた」「法定調書の書き方」「決算書作成の説明」等、平成２５年１２月に開催しました。

事業名称	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
決算期別説明会	６月３日	会社の決算と申告について４月～６月期決算法人対象 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　辻村政基　氏	9
	９月６日	会社の決算と申告について７月～９月期決算法人対象 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏	5
	１２月３日	会社の決算と申告について１０月～１２月期決算法人対象 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏	5
	３月６日	会社の決算と申告について１月～３月期決算法人対象 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏	２１
新設法人説明会	９月１９日	松阪税務署管内に平成２４年８月～平成２５年７月新たに設立された全法人を対象 法人税の基礎的事項・消費税の仕組みと手続き 印紙税の基礎的事項・源泉徴収のしかた 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏	9
年末調整説明会	１２月４日	年末調整の説明・法定調書の書き方・決算書作成の説明 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　吉野喜代美　氏 管理運営第一部門　上席国税調査官　阪口雅子　氏 個人課税第一部門　上席国税調査官　若林美充　氏	４３
e-Tax研修会	１月２７日	初期設定方法等について 個人の確定申告の仕方等について 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏 法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏 個人課税第一部門　上席国税調査官　若林美充　氏	１０
	２月１３日	個人の確定申告 北税理士事務所　税理士　北勇人　氏	3

「支　部」

税制改正説明会

松阪税務署法人課税部門の担当官が講師となり、平成２５年１０月に２日間税制改正に関する説明会を開催しました。

事業名称	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
税制改正説明会	１０月１７日	平成２５年度税制改正のあらましについて 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏 資産課税部門　上席国税調査官　山川秀佳子　氏	４７
	１０月２３日	平成２５年度税制改正のあらましについて 松阪税務署　法人課税第一部門　上席国税調査官　土井志保　氏 資産課税部門　上席国税調査官　山川秀佳子　氏	４１

「青年部会・女性部会」

松阪税務署の担当官が講師となり、国税等に関する研修会を開催しました。

部会名	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
青年部会	９月１９日	財務諸表の見方 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏	２９
	１０月３日	今が旬！！税トーク ～個人・資産・法人統括官による～ 松阪税務署　個人課税第一部門　統括国税調査官　吉川正悟　氏 資産課税部門　統括国税調査官　水谷　真　氏 法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏	２７
	１１月１４日	法人税に関する誤り易い主な事例 ～経理処理等に誤りはありませんか？～ 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏	１２
	１月２９日	２６年度税制改正大綱について 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏	１４
女性部会	９月２６日	査察（マルサ）制度について 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏	２５
	２月２４日	税の役割と税務署の仕事～私の経験談～ 松阪税務署　法人課税第一部門　統括国税調査官　吉田和博　氏	３１

（２）税務署長等による講演会

松阪税務署の署長や担当官等による税をテーマにした講演会を開催しました。

「本会関係」

事業名称	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
夏期講演会	９月３日	会社経営者を取り巻く税 税理士　北　勇人　氏	３３
年末講演会	１２月６日	酒類行政と日本酒について 松阪税務署長　久野　浩介　氏 名古屋国税局鑑定官室主任鑑定官　川口　勉　氏	４５

「部会関係」

部会名	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
宅地建物取引業部会	１月９日	会社経営者を取り巻く税“知っておきたい税に基礎” 税理士　北　勇人　氏	５２
青年部会	６月６日	税の役割と税務署の仕事　～自社株の株価を知ろう～ 松阪税務署長　間瀬　暢宏　氏	２８
	１０月３日	税の役割と税務署の仕事　～これから変わる税金の話しをはじめよう～ 松阪税務署長　久野　浩介　氏	２７
女性部会	１２月１２日	税の役割と税務署の仕事　～ストックを生かす話しをはじめよう～ 松阪税務署長　久野　浩介　氏	３２

（３）広報誌及びホームページによる税情報の発信

ホームページ等で、各種研修会、講習会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報等を掲載し、会員及び会員以外にも周知しました。

また、広報誌は年２回、１回あたり約２，０００部を発行し、税務署・県税事務所・市役所提供の税に関する情報等を掲載するとともに、会員以外にも読んでいただくため市役所等の窓口に置き、ホームページでも公開しました。

発　行　日		１回あたり約２，０００部を発行し、税務署・県税事務所・市役所提供の税に関する情報等を掲載するとともに、ホームページで公開
８月１０日	Ｎｏ.１６２号発行	
２月１５日	Ｎｏ.１６３号発行	

２　納税意識高揚事業

（１）夏休み親子映画会と税金クイズ

松阪税務署管内の小学校児童を対象として、８月に松阪市市民文化会館において、女性部会が主体となり、公益事業特別支援委員会の支援により「夏休み親子映画会＆税金クイズ」を開催しました。

開催日	内容（講師・テーマ）	参者数
８月２４日	対象者：松阪税務署管内の小学校児童 開催場所：松阪市市民文化会館 主体：女性部会　支援：公益事業特別支援委員会 第１部「一休さんとクイズであそぼう」 第２部「マダガスカル３」	９５０ 関係者 ３７

（２）親子そろって夏休み税金セミナーでの車中クイズと寸劇

松阪税務署管内の小学５・６年生の児童及び保護者を対象に、税について関心を深め、更に学習をしてもらうことを目的に、松阪地区租税教育推進協議会主催の下８月に開催され、当会の青年部が主体となり、車中の税金クイズ及び帰署後寸劇を行いました。

開催日	内容（講師・テーマ）	参加数
８月２０日	対象者：松阪税務署管内の小学５・６年生の児童及び保護者 開催場所：松阪税務署 主体：青年部会　支援：公益事業特別支援委員会 寸劇：行列が出来たらいいな・税金相談事務所 （内容）仮装したメンバーが、見学したばかりの警察署・消防署などが、税金がなかったらどうなってしまうのか？など参加児童を交えながら○×クイズで紹介。 ・夕刊三重　掲載	親子で ３８ 関係者 １６

（３）租税教室

「青年部会」

①　租税教室講師養成研修

津税務署の広報広聴官が講師となり、１０月に小学校児童を対象とした円滑な租税教室に向けて講師としての心構え、及び授業の進め方等の知識の習得をしました。

「女性部会」

① 租税教室講師養成研修

津税務署の広報広聴官が講師となり、小学６年生児童を対象とした円滑な租税教室に向けて講師としての心構え及び授業の進め方等の知識の習得をしました。

租税教室

松阪税務署管内の小学校を対象として、数校を対象として松阪租税教育推進協議会と協議の上、松阪税務署職員及び当会女性部会員が講師となり、租税教育用教材を使い、児童の身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として本年は、２校で開催しました。

事業名称	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
租税教室講師養成研修	１０月１２日	対象：青年部会・女性部会 講師：津税務署の広報広聴官 小学校児童を対象とした円滑な租税教室に向けて講師としての心構え及び授業の進め方等の知識の習得	１３
租税教室	１月２８日	対象：射和小学校６年生 ＤＶＤ：「マリンとヤマト不思議な日曜日」 授　業：税の意義と役割、税金クイズ 講師：女性部会	３９ 関係者 ４
	２月１０日	対象：松江小学校６年生 ＤＶＤ：「マリンとヤマト不思議な日曜日」 授　業：税の意義と役割、税金クイズ 講師：女性部会	７７ 関係者 ３

（４）松阪租税教育推進協議会

松阪租税教育推進協議会は、松阪税務署、松阪県税事務所、松阪市、多気郡三町の税務課、松阪市多気郡三町の教育委員会、松阪市小・中学校校長会等で構成され、松阪税務署管内の税務及び教育関係者が協力して、租税教育に必要な事項について協議し、また、連絡協調を図ることを目的としています。

当法人会も、平成２２年度から構成メンバーとなっており、「租税教室」「親子そろって夏休み税金セミナー」「夏休み親子映画会・税金クイズ」「絵はがきコンクール」等の周知と事業の後援等の支援をいただきました。

（５）税に関する絵はがきコンクール

松阪税務署管内の小学５、６年生児童を対象として、税に関する絵はがきコンクールを実施し、優秀な作品には法人会会長賞等を授与し、「税を考える週間」行事の場で表彰を行いました。

応募期間	内容（講師・テーマ）	応募数
７月～１０月	対象：松阪税務署管内の小学５、６年生児童 テーマ：税に関する絵 主体：女性部会　支援：公益事業特別支援委員会 表彰・発表：税を考える週間（１１/９～１１/１０）	７２

（６）「税を考える週間」広報活動

本年も、１１月「税を考える週間」行事の一環として、松阪税務連絡協議会で「税に関する絵画」を募集し、優秀作品の表彰及び展示を行いました。

他に、「税に関する習字」「税に関する標語」「税に関する絵はがき」等の展示も行いました。

開催日	内容（講師・テーマ）
１１月９日	税金展

（７）松阪税務連絡協議会

松阪税務連絡協議会は、松阪税務署管内の税務協力７団体で構成され、各団体の相互理解と協調の基、各団体本来の活動発展に資し、適正な申告と納税を基調とする税務行政に協力寄与することを目的としています。

主な事業は、「税を考える週間」行事の一環として「税に関する絵画」募集の実施及び優秀作品の表彰、その他関係団体が主催する行事「税に関する習字」「税に関する標語」「税に関する絵はがきコンクール」等の表彰及び展示を行いました。

（８）地域イベント等における租税教育活動

松阪税務署管内で行われる「松阪撫子どんな花？まつり」、「スマッキー春・夏まつり」、などの人が多く集まるイベントに際して、来場者への税金クイズや税に関する寸劇の実施、e-Tax の広報や税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行いました。

開催日	内容（講師・テーマ）	参加数
５月２５日	第６回「松阪撫子どんな花？まつり」献花式&振袖道中	５３
８月３日	あかね学級　トヨタの森探検隊	３５
１１月２日	あかね学級　税のいろいろ	２２
１１月２４日	あかね学級　ベルファーム牛まつり	１５０

３　税制提言事業

（１）　税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

公益財団法人全国法人会総連合において、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と簡素化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を行いました。本年度は平成２５年１０月に青森県青森市で開催されました。

当会も全国大会で発表された税制・税務に関する提言を、地元国会議員、松阪市市長及び松阪市市議会議長に提出するとともに、ホームページ並びに広報誌を通じ広く一般に周知しました。

事業名称	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
全国大会	１０月３日	法人会の税制改正に関する提言 「これからの時代の経営とリーダーショップ」 東レ経営研究所　特別顧問　佐々木　常夫　氏	3
税制セミナー	２月１８日	平成２６年度税制改正について 財務省大臣官房審議官 地方財政の現状と地方税制の抜本改革について 一橋大学大学院経済学研究科　佐藤　主光　氏	1
要望活動	１０月２１日	松阪市長　山中　光茂　氏	5
	１１月６日	田村　憲久　代議士	7
	４月１０日	改正税法に関するアンケート調査	３０
ホームページ並びに広報誌での周知			

（２） 全国青年の集い「広島大会」

全国の青年経営者等が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報・意見交換並びに議論を行いました。取りまとめられた内容は、広報誌・ホームページ等により周知しました。

本年度は平成２５年１１月に、広島県広島市の広島グリーンアリーナで開催されました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
１１月８日	租税教育活動プレゼンテーション	1
	部会長ウエルカムパーティー	1
１１月９日	「一日一力一心」『束ねよう三本の矢を!』 部会長サミット（円卓会議） 「１０年先の青年部会の理想の姿に向けて」 租税教育活動パネル展示 記念講演会 「日本一心」～日本の未来のために果すべきこと～ （株）アクセルミュージックエンターテイメント 代表取締役　吉川　晃司　氏	5

（３） 全国女性フォーラム「愛知大会」

全国の女性経営者等が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報・意見交換並びに議論を行いました。

意見交換並びに議論で取りまとめられた内容は、広報誌・ホームページ等により周知しました。

本年度は平成２５年４月に名古屋市ウェスティングナゴヤキャッスルで開催されました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
４月１１日	「笑顔の接遇で人生が変わる！！」 エレガントマナースクール　学院長・平林　都氏	8

（４） 青年部会連絡協議会情報交換会、女性部会事業活性化研修会

三重県内の８単位会が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行いました。

部会名	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
青年部会	１１月１２日	「現場力と経営者の役割」 早稲田大学ビジネススクール教授 （株）ローランド・ベルガー会長　遠藤　功　様 アンケート調査システムの充実と利用率拡大	１１
女性部会	１０月１１日	ＡＴＭ交流会 社会貢献活動 会員増強のための組織づくり	5

４　地域企業発展事業

「本　会」

（１）経済・経営講演会

経済・経営・時事問題の精通者を招き、地域企業の経営者等に対して経済・経営講演会の機会を

提供しました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
５月２７日	感謝であきないする日々～お茶への情熱 株式会社　川原製茶　代表取締役会長　川原　平生　氏	５３

（２）初級複式簿記講座

松阪税務署管内の全法人を対象に、複式簿記を学習し、誤りのない経理処理により、企業会計を健全なものとすることを目的に、松阪商工会議所と共催で実施しました。

講師は、松阪商業高等学校の教諭に依頼し、本年は６月に１２回の講座を開催しました。

開催日時	内容（講師・テーマ）	出席数
６月４日～ ６月２９日	松阪商業高等学校　教諭 簿記のしくみ・伝票のつけ方・記帳の仕方・決算の仕方　１２回	２０

（３）パソコン講座

松阪税務署管内の全法人を対象に、「ワード基礎講座」「エクセル基礎講座」「パワーポイント基礎講座」を学習し、企業の合理化等に寄与することを目的に、松阪商工会議所と共催で実施しました。講師は専門家に依頼し、本年は９月・１０月に３日間講座を開催しました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
９月２５日	ワード基礎講座	８
１０月２日	エクセル基礎講座	１２
１０月９日	パワーポイント基礎講座	９

５　社会貢献事業

（１）健康、文化及び芸術等に関する講演会及び研修会

本年度は、開催はありませんでした。

（２）歩け歩け大会の開催

この事業は、松阪市、明和町、多気町、大台町の管轄区域をコースに設定し、厚生委員会が主体となり、公益事業特別支援委員会の支援、松阪歩こう会・嬉野歩こう会等の共催を得、地域と密着して開催しており、本年度は１０月に嬉野の「天白遺跡芝生広場」で実施しました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
１０月２７日	縄文時代のマツリの場　天白遺跡・歴史体感コースを歩こう！！	１９０

（３）大人の交流会（婚活事業）

会員企業の従業員や家族及び会員企業から紹介のある独身男女を対象に、青年部会が主体となり健全な結婚への支援を行うため企画・実施しました。

当会の認知度アップにつながる地域に密着した社会貢献活動を強化し、未婚化・晩婚化に少しでも歯止めをかけ、地域の発展及び会員企業の発展に寄与することを目的とし開催しました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
１１月２６日	ルヴェールの料理と共に楽しいひと時をすごしませんか！！	２４ 関係者 １７

Ⅱ　収益事業等

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資する事業、会員企業の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進、安定した財政基盤確保のため、会員の確保を目的とする事業を行いました。

【事業の内容】

１　会員交流事業

（１）　情報交換会

役員会等の終了後、今後の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的として実施しました。

（２）　部会事業

①　青年部会

部会員会議及び税務研修等の終了後に、参加者の一層の親交を深めることを目的として実施しました。

②　女性部会

バス等を利用し、施設等の見学を行いました。

車中では税金クイズ等を行い、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的として実施しました。

③　その他の事業

県連各委員会・専務理事会終了後、当年度の活動方針、重点施策等を他の単位会と情報交換を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的として実施しました。

部会名	開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
青年部会	６月４日	平成２４年度卒業式・懇談会	２８
	１月２９日	親睦懇談会	１２
	３月３日	平成２５年度卒業式・懇談会	２３
女性部会	６月４日	記念講演会「日本人の心のふるさと伊勢神宮」 神宮評議員・公益財団法人モラロジー研究所社会教育講師 山中　隆雄　氏	３６
	６月４日	山ざくら　１６号発行	
	７月１８日	バス研修旅行「劇団四季とノリタケの森見学」	２０
	７月３１日	税務署長着任あいさつ訪問	７
	９月１１日	山ざくらだより　Ｎｏ.６６発行	
	９月２６日	健康講座「心とからだの健康」 安らぎの場　代表　渡辺　美喜子　氏	２５
	１０月２１日	合同ボウリング大会　ジョイプラザ・松阪店	４６
	１０月２８日 ～２９日	日本橋法人会女性部会との情報交換会、国会議事堂見学、 スカイツリー見学	１２

	１１月１２日	山ざくらだより　Ｎｏ.６７発行	
	１２月１２日	年末懇談会・税金クイズ表彰	３１
	２月２４日	趣味講座「シャドーボックス」 アトリエＪ　堀　淳子　氏	２３

２　福利厚生事業

（１）　簡易保険料払込団体制度に係る集金業務

簡易保険料払込団体制度に係る集金業務を当会が行い、団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業の福利厚生の充実に寄与することを目的としており、当会は、その集金保険料に応じた手数料を得ました。

（２）　経営者大型総合保障制度の普及推進（案内・周知）

当該制度は、経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡や入院などの事態に遭われた場合、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会会員のための制度です。

当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及・推進に努めました。

（３）　経営保全プランの普及・推進（案内・周知）

当該制度は、経営を取り巻く様々なリスクから企業を守る「ハイパー任意労災」、「企業賠償保険ＳＴＡＲｓ」「個人情報漏対策プラン」「地震対策プラン」からなる法人会会員のための制度です。

当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及・推進に努めました。

（４）　がん保険制度の普及・推進（案内・周知）

当該制度は、「法人会がん保険」「法人会医療保険」「ＷＡＹＳ」からなる法人会会員のための制度です。

当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及・推進に努めました。

（５）　貸倒保障制度（取引信用保証保険の普及・推進）

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産等で、売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする社団法人三重県法人会連合会の制度です。

（６）　提携ローン（案内・周知）

当該制度は、株式会社第三銀行（ビジネス特急プライム「松阪法人会型」）、三重信用金庫（無担保ローン《栄》法人会型）、株式会社百五銀行（百五ビジネスローン〈フロンティアパートナー〉法人会型）に借入を希望する会員は、利用することができます。

当会は、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努めました。

（７）　生活習慣病健診

当該制度は、会員企業の経営者、従業員等を対象として健康な日々を送るため、松阪地区医師会による生活習慣病総合健診２回、松阪済生会病院によるＰＥＴ－ＣＴがん健診を行っており、会員の健康増進を支援しました。

実施日	内容（講師・テーマ）	受診者数
９月１日	松阪地区医師会による生活習慣病総合健診　～９月１３日	１１２
２月１４日	松阪地区医師会による生活習慣病総合健診　～２月２３日	１８０
通　年	松阪済生会病院によるＰＥＴ－ＣＴがん検診	１０７

３　会員増強事業

会員増強は本会の存続と発展の大前提であるので、今年度も会員増強の具体的目標値を定め、役員・組織関係者が一丸となって積極的に加入勧奨を行いました。

なお、会員の減少に歯止めをかけることが大きな課題となっており、退会防止にも努めました。

開催日	内容（講師・テーマ）	出席数
８月６日	加入率と支部別加入目標について 「入会のご案内」パンフレットの内容等の検討 未加入法人名簿及び新設法人説明会と書面による加入勧奨について	１８
１０月３０日	各支部の中間報告について	１８
１２月１３日	各支部の現況等について	１６

会員数（平成２６年３月３１日現在）　**１,７８２社**

平成２５年度中の移動状況

入　会		２６社		
退会	廃業・休業	３５社	規模縮小	５社
	区外転出	２社	その他	２５社

諸会議等

本　会　関　係				
名称	開催日	主たる議題	出席数	会場
第１回 通常総会	５月２７日	平成２４年度事業報告・収支決算承認の件 平成２５年度事業計画案・収支予算案承認の件 役員選任案承認の件 表彰状贈呈	５０	松阪商工会議所
記念植樹式	４月２３日	公益社団法人移行記念植樹式	２０	鈴の森公園
監査会	４月１６日	会計監査	2	松阪商工会議所
正副会長会議	４月２２日	第１回通常総会の件 事業報告・決算報告及び事業計画案・予算案の件 表彰状等贈呈の件	7	華王殿
	９月３日	理事の交代承認の件 平成 25 年度予算の執行の件	8	フレックスホテル
	１２月６日	給与規程の見直しの件 会費規程の見直しの件 委員会・部会の事業報告と当面の事業計画の件 県法連当面事業の件	8	華王殿
理事会	４月２２日	第１回通常総会の件 事業報告・決算報告及び事業計画案・予算案の件 表彰状等贈呈の件	３５	松阪商工会議所
	５月２７日	会長、副会長、専務理事、委員長、支部長、部会長、監事の選任の件	４１	松阪商工会議所
	９月３日	理事の交代承認の件 各委員会当面の事業計画の件	４１	フレックスホテル
	１２月６日	給与規程の見直しの件 会費規程の見直しの件 委員会・部会の事業報告と当面の事業計画の件 県法連当面の事業の件	４４	華王殿
	３月１２日	平成２６年度事業計画書（案）の件 平成２６年度収支予算書（案）の件	３４	三重ダイハツ販売
支部長・組織委員会合同会議	８月６日	支部合同研修会開催の件 支部への助成金等の件 加入率と支部別加入目標の件 「入会のご案内」パンフレットの内容等の検討 未加入法人名簿及び新設法人説明会と書面による加入勧奨の件	１８	市民活動センター
広報・研修合同委員会	４月１９日	事業報告と事業計画案の件 第１回通常総会記念講演の件	１２	市民活動センター
税制・厚生合同委員会	８月２日	副委員長選任の件 平成 26 年度税制改正事項（県法連取りまとめ結果）の件 歩け歩け大会の開催の件 生活習慣病総合健診の件 ＰＥＴ-ＣＴがん検診の件 提携保険会社からの現況報告と今後の取組みの件	１７	市民活動センター

総務委員会	８月５日	副委員長選任の件 理事会・夏期講演会開催の件 歩け歩け大会開催の件	１０	市民活動センター
組織委員会	10 月 30 日	各支部中間報告の件	１８	市民活動センター
	12 月 13 日	各支部現況報告の件	１９	市民活動センター
税制委員会	４月１６日	事業計画案の件 税制改正に関するアンケート調査報告の件 平成２５年度税制改正概要報告 平成２６年度税制改正要望事項等の件	8	市民活動センター
広報委員会	８月１日	副委員長選任の件 広報誌第１６２号の発行の件 広報誌の内容の充実策の件 広報誌への広告のご協力の件	１２	市民活動センター
	２月４日	広報誌第１６３号の発行の件 広報誌への広告のご協力の件 平成 26 年度事業計画（案）及び予算（案）の件	9	市民活動センター
研修委員会	７月３０日	副委員長選任の件 夏期講演会開催の件 支部合同研修会開催の件 ｅ−Ｔａｘ実務研修会開催の件	１３	市民活動センター
厚生委員会	10 月 11 日	歩け歩け大会開催の件	１１	市民活動センター
ｅ‐Ｔａｘ推進特別委員会	9 月 3 日	研修会実施及び内容の件	１３	フレックスホテル
	12 月 6 日	研修会実施及び内容の件 個人の確定申告等ｅ−Ｔａｘ利用者の増加策の件	１３	華王殿
公益事業特別支援委員会	7 月 10 日	第１回委員会の打合せ 各部会今後の事業の件	3	事務局
	7 月 22 日	委員会の設立の趣旨及び概要の件 副委員長選任の件 平成２５年度公益事業特別支援事業等の件	１２	市民活動センター
	9 月 17 日	歩け歩け大会支援等の件 大人の交流会への支援等の件 わくわくフェスタへの支援等の件	１１	市民活動センター

支　部　関　係				
名称	開催日	主たる議題	出席数	会場
第１０支部役員会	９月２５日	会員増強の件	6	岡田パッケージ
第１２支部役員会	10 月 22 日	会員増強の件 支部合同研修会の件	8	松阪北部商工会
	12 月 2 日	会員増強に伴う商工会への協力要請	2	松阪北部商工会
	12 月 16 日	会員増強の状況打合せ	2	イセオリ

青　年　部　会				
名称	開催日	主たる議題	出席数	会場
部会員会議	６月６日	任期満了の伴う役員改選（案）の件 平成２４年度事業報告・収支報告及び 平成２５年度事業計画・予算の件	２５	松阪商工会議所
	３月３日	平成２６年度予算（案）報告の件	２３	松阪商工会議所
役員会	４月１５日	青連協　役員会報告の件 親会役員会報告の件 平成２５年度通常総会開催の件 平成２４年度事業報告・決算報告の件 次年度計画（案）予算（案）の件 会則変更の件	１６	市民活動センター
	９月１９日	県連絡協議会の報告 寸劇の反省の件 青年の集い「広島大会」参加の件 署長講演会と税トーク開催の件 県　情報交換会の件	１３	市民活動センター
	11 月 14 日	青年の集い「広島大会」の報告 大人の交流会（婚活事業）開催の件 新年会開催の件 今後の事業予定の件	１２	市民活動センター
	1 月 29 日	大人の交流会（婚活事業）の反省 平成２６年事業計画案、予算案の件 部会員会議・税務研修会開催の件	１４	市民活動センター
寸劇打合せ会	6 月 27 日	全国青年の集い「宮崎大会」租税教育活動発表の件 親子そろって夏休みぜいきんセミナーの件 寸劇のシナリオの件 役割分担・キャストの選任の件	１２	市民活動センター
寸劇　練習会	7 月 17 日	親子そろって夏休みぜいきんセミナー「寸劇」練習会	１３	中井土木
	7 月 24 日	親子そろって夏休みぜいきんセミナー「寸劇」練習会	１３	中井土木
	7 月 31 日	親子そろって夏休みぜいきんセミナー「寸劇」練習会	１２	中井土木
	8 月 7 日	親子そろって夏休みぜいきんセミナー「寸劇」練習会	１６	中井土木
	8 月 20 日	親子そろって夏休みぜいきんセミナー「寸劇」練習会	１７	中井土木

女　性　部　会				
名称	開催日	主たる議題	出席数	会場
部会員会議	６月４日	任期満了の伴う役員改選（案）の件 平成２４年度事業報告・収支報告及び 平成２５年度事業計画・予算の件	３６	市民活動センター
正・副部会長会議	7 月 25 日	今後の事業活動等の件	7	相生
	9 月 3 日	日本橋法人会女性部会との交流会及び国会議事堂の視察の件	5	コメダ
	2 月 24 日	平成２６年度事業計画案及び収支予算案の件	9	市民活動センター
役員会	5 月 8 日	部会の運営規程及び会則の件 平成２４年度事業報告及び収支決算報告の件 平成２５年度事業計画案及び収支予算案の件 任期満了に伴う役員改選案承認の件	２１	市民活動センター
	8 月 28 日	夏休み親子映画会の反省等の件 各委員会事業報告の件 今後の事業活動の件	１９	市民活動センター
	11 月 20 日	各委員会事業報告の件 今後の事業活動の件	２１	市民活動センター
	３月４日	平成 25 年度事業報告及び収支決算報告の件 平成 26 年度事業計画案及び収支予算案の件	１６	市民活動センター
第３回　税に関する絵はがきコンクール実行委員会	5 月 16 日	内容等の件	8	市民活動センター
	6 月 18 日	今後の進め方の件	１３	市民活動センター
	10 月 15 日	応募結果の報告と審査等の件	8	市民活動センター
第５回　夏休み親子映画会実行委員会	5 月 16 日	内容等の件	8	市民活動センター
	6 月 18 日	今後の進め方の件 タイトル・税金クイズ等検討の件 教育委員会への後援依頼の件	１３	市民活動センター
わくわくフェスタ　実行委員会	8 月 28 日	わくわくフェスタ！！出展に伴う企画・立案の件	１３	市民活動センター
	9 月 10 日	出展に伴う具体的な取組みの件 参加者及び役割の件	１２	市民活動センター
総務委員会	10 月５日	わくわくフェスタ打合せ会（準備）	2	松阪乳幼稚園
	12 月 12 日	年末懇談会打合せ会（準備）	2	松阪乳幼稚園
組織委員会	10 月３日	ボウリング大会打合せ	5	長栄軒
	10 月 11 日	ボウリング大会打合せ	6	長栄軒
税制委員会	11 月 25 日	今後の事業について 今後の委員会活動について	7	吉兆
広報委員会	5 月 21 日	山ざくらの原稿の校正	7	ギャラリー森田

三重県連関係			
平成２５年		８月２７日	専務理事・事務局長会議
４月　３日	研修委員会	９月　６日	正副会長会
４月　９日	税制委員会	９月　６日	第３回理事会
４月１２日	厚生委員会	９月２５日	研修委員会
５月１０日	監査会	１０月１１日	女性部会事業活性化研修会
５月１５日	総務委員会	１０月１７日	税制委員会
６月　３日	正副会長会議	１１月１２日	青年部会第２７回情報交換会
６月　３日	第１回理事会	１１月１９日	女性部会連絡協議会反省会
６月　５日	税制委員会	１１月２１日	厚生委員会
６月１３日	第１回定時総会	１１月２６日	組織委員会
６月１３日	第２回理事会	１１月２８日	調査部所管法人研修会
６月２０日	青年部会連絡協議会役員会	１２月　３日	総務委員会
６月２６日	女性部会連絡協議会役員会	平成２６年	
７月　５日	福利厚生制度推進会議	２月　６日	女性部会連絡協議会役員会
７月２３日	研修委員	２月１２日	研修委員会
７月２４日	厚生委員会	２月１３日	厚生委員会
７月２６日	広報委員会	３月　７日	総務委員会
８月　２日	青年部会情報交換会打合せ会	３月１１日	組織委員会
８月２０日	女性部会連絡協議会	３月１４日	正副会長会
８月２２日	総務委員会	３月１４日	第４回理事会
８月２３日	組織委員会		

東海法連関係			
平成２５年		１０月２２日	専務理事等会議
７月　２日	青年部会連絡協議会情報交換会 定時総会	平成２６年	
		２月　７日	専務理事等会議
８月　５日	専務理事等会議	３月　４日	第６８回東海法人会連合会大会
８月　６日	女連協代表者会議	３月２０日	青年部会連絡協議会常任理事会
９月１２日	第２５回定時総会		

全法連関係			
平成２５年		９月１３日	青年部会役員会
４月１１日	全国女性フォーラム（愛知大会）	９月１９日	理事会
４月１６日	全国県連専務理事等会議	１０月　３日	全国大会（青森大会）
５月３１日	理事会	１１月　７日	青年部会連絡協議会
６月　３日	女性部会定時連絡協議会	１１月　８日	青年の集い（広島大会）
６月　７日	青年部会定時連絡協議会	１２月　５日	全国県連専務理事等会議
６月１９日	評議員会・理事会（総会）	平成２６年	
７月１１日	公益事業推進委員会	１月１６日	新年賀詞交歓会
７月１７日	厚生事業等推進委員会	１月３０日	厚生事業等推進委員会
７月１９日	広報委員会	２月　５日	公益事業推進委員会
７月２３日	税制・税務委員会	２月１８日	税制セミナー
７月２６日	総務委員会	２月１９日	税制・税務委員会
８月　６日	共益事業推進委員会（組織）	２月２１日	広報委員会
８月　８日	新任事務局長セミナー	２月２４日	共益事業推進委員会
８月　９日	全国県連専務理事等会議	２月２５日	総務委員会
９月　３日	税制・税務委員会	３月１８日	理事会

貸　借　対　照　表

（平成26年3月31日現在）

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流　動　資　産			
現金預金	2,239,654	3,394,099	△ 1,154,445
前払金	84,100	0	84,100
【流動資産合計】	**2,323,754**	**3,394,099**	**△ 1,070,345**
2　固　定　資　産			
(1)基　本　財　産			
定期預金	6,000,000	6,000,000	0
【基本財産合計】	**6,000,000**	**6,000,000**	**0**
(2)特　定　資　産			
周年行事引当資産	0	2,000,000	△ 2,000,000
退職給与引当資産	1,617,049	1,617,049	0
【特定資産合計】	**1,617,049**	**3,617,049**	**△ 2,000,000**
(3)その他の固定資産			
什器備品	263,659	304,911	△ 41,252
敷金	200,000	200,000	0
【その他の固定資産合計】	**463,659**	**504,911**	**△ 41,252**
【固定資産合計】	**8,080,708**	**10,121,960**	**△ 2,041,252**
【資産合計】	**10,404,462**	**13,516,059**	**△ 3,111,597**
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	399,000	0	399,000
預り金	1,085,740	1,378,932	△ 293,192
【流動負債合計】	**1,484,740**	**1,378,932**	**105,808**
2　固定負債			
退職給与引当金	1,617,049	1,617,049	0
【固定負債合計】	**1,617,049**	**1,617,049**	**0**
【負債合計】	**3,101,789**	**2,995,981**	**105,808**
Ⅲ　正味財産の部			
1　基　　金			
基　金	0	0	0
2　指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3　一般正味財産			
(1)　代替基金	0	0	0
(2)　その他の正味財産	7,302,673	10,520,078	△ 3,217,405
一般正味財産合計	7,302,673	10,520,078	△ 3,217,405
(内基金財産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	0
(内特定資産への充当額)	(1,117,049)	(1,117,049)	0
【正味財産合計】	**7,302,673**	**10,520,078**	**△ 3,217,405**
【負債・正味財産合計】	**10,404,462**	**13,516,059**	**△ 3,111,597**

正味財産増減計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,550	1,440	110
基本財産受取利息	1,550	1,440	110
特定資産運用益	627	514	113
特定資産受取利息	627	514	113
受取会費	13,072,640	13,314,416	△ 241,776
正会員受取会費	13,072,640	13,314,416	△ 241,776
賛助会員会費	0	0	0
事業収益	2,435,482	3,553,501	△ 1,118,019
研修会事業収益	37,000	0	37,000
広報事業収益	300,720	410,100	△ 109,380
簡易保険手数料収益	1,049,519	1,450,851	△ 401,332
福利厚生事業収益	526,243	462,500	63,743
会員親睦事業収益	522,000	1,230,050	△ 708,050
受取補助金	6,934,900	7,074,200	△ 139,300
全法連助成金振替額	6,688,600	6,508,800	179,800
受取県連補助金	246,300	565,400	△ 319,100
受取負担金	1,201,000	731,000	470,000
青年･女性部会受取負担金	562,000	675,000	△ 113,000
その他の負担金	639,000	56,000	583,000
雑収益	457,280	466,361	△ 9,081
受取利息	530	2,039	△ 1,509
雑収益	456,750	464,322	△ 7,572
経常収益計	24,103,479	25,141,432	△ 1,037,953
(2)経常費用			
事業費	20,208,105	22,254,772	△ 2,046,667
役員報酬	2,606,400	2,606,400	0
給料手当	5,987,958	5,928,525	59,433
福利厚生費	1,927,275	1,930,875	△ 3,600
会議費	1,830,357	2,165,891	△ 335,534
旅費交通費	1,086,344	1,591,882	△ 505,538
通信運搬費	1,468,833	1,553,387	△ 84,554
減価償却費	29,867	34,599	△ 4,732
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	655,988	717,888	△ 61,900
印刷製本費	1,349,934	1,603,410	△ 253,476
光熱水道費	60,743	65,022	△ 4,279
賃借料	576,681	572,844	3,837
保険料	46,206	23,553	22,653
諸謝金	76,822	141,110	△ 64,288
租税公課	0	0	0
委託費	303,551	315,000	△ 11,449
支払負担金	960,875	1,471,100	△ 510,225
会場費	425,339	644,434	△ 219,095
広告宣伝費	49,311	37,800	11,511
表彰費	0	33,500	△ 33,500
リース料	279,511	240,893	38,618
支払手数料	410,937	435,891	△ 24,954
雑費	75,173	140,768	△ 65,595

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
管理費	7,020,279	6,985,482	34,797
役員報酬	993,600	993,600	0
給料手当	2,282,702	2,260,045	22,657
福利厚生費	734,706	736,079	△ 1,373
会議費	195,300	282,230	△ 86,930
旅費交通費	97,856	143,238	△ 45,382
通信運搬費	361,187	371,990	△ 10,803
減価償却費	11,385	13,189	△ 1,804
消耗品費	134,615	151,645	△ 17,030
印刷製本費	264,591	237,148	27,333
光熱水道費	23,155	24,787	△ 1,632
賃借料	219,839	218,376	1,463
保険料	17,614	6,897	10,717
諸謝金	10,000	0	10,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	323,650	419,400	△ 95,750
支払寄付金	5,000	0	5,000
委託費	519,649	194,250	325,399
会場費	150,568	70,086	80,482
広告宣伝費	20,439	52,500	△ 32,061
渉外慶弔費	58,400	165,780	△ 107,380
表彰費	104,280	117,976	△ 13,696
リース料	106,553	91,831	14,722
支払手数料	353,237	392,465	△ 39,228
雑費	31,953	41,970	△ 10,017
経常費用計	27,228,384	29,240,254	△ 2,011,870
当期経常増減額	△ 3,124,905	△ 4,098,822	973,917
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	1,382,951	△ 1,382,951
経常外収益計	0	1,382,951	△ 1,382,951
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,382,951	△ 1,382,951
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,124,905	△ 2,715,871	△ 409,034
法人税、住民税及び事業税	92,500	101,100	△ 8,600
当期一般正味財産増減額	△ 3,217,405	△ 2,816,971	△ 400,434
一般正味財産期首残高	10,520,078	13,337,049	△ 2,816,971
一般正味財産期末残高	7,302,673	10,520,078	△ 3,217,405
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	6,688,600	6,508,800	179,800
一般正味財産への振替額	△ 6,688,600	△ 6,508,800	△ 179,800
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	7,302,673	10,520,078	△ 3,217,405

正味財産増減計算書内訳表

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

科　　目	公益事業会計				収益事業会計			法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
Ⅰ一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,550	1,550
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,550	1,550
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	627	627
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	627	627
受取会費	0	0	6,536,320	6,536,320	0	0	0	6,536,320	13,072,640
正会員受取会費	0	0	6,536,320	6,536,320	0	0	0	6,536,320	13,072,640
事業収益	337,720	0	0	337,720	1,575,762	522,000	2,097,762	0	2,435,482
研修事業収益	37,000	0	0	37,000	0	0	0	0	37,000
広報事業収益	300,720	0	0	300,720	0	0	0	0	300,720
福利厚生事業収益	0	0	0	0	526,243	0	526,243	0	526,243
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	522,000	522,000	0	522,000
簡易保険手数料収益	0	0	0	0	1,049,519	0	1,049,519	0	1,049,519
受取補助金等	0	0	6,688,600	6,688,600	0	246,300	246,300	0	6,934,900
受取県連補助金	0	0	0	0	0	246,300	246,300	0	246,300
受取全法連助成金振替額	0	0	6,688,600	6,688,600	0	0	0	0	6,688,600
受取負担金	0	72,000	0	72,000	0	1,129,000	1,129,000	0	1,201,000
受取負担金	0	72,000	0	72,000	0	567,000	567,000	0	639,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	562,000	562,000	0	562,000
雑収益	0	0	0	0	0	8,000	8,000	449,280	457,280
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	530	530
雑収益	0	0	0	0	0	8,000	8,000	448,750	456,750
経常収益計	337,720	72,000	13,224,920	13,634,640	1,576,762	1,905,300	3,481,062	6,987,777	24,103,479
(2)経常費用									
事業費	12,599,156	2,372,919	0	14,972,075	796,256	4,439,774	5,236,030	0	20,208,105
役員報酬	1,735,200	403,200	0	2,138,400	3,600	464,400	468,000	0	2,606,400
給料手当	3,986,460	926,313	0	4,912,773	8,270	1,066,915	1,075,185	0	5,987,958
福利厚生費	1,283,078	298,141	0	1,581,219	2,661	343,395	346,056	0	1,927,275
会議費	150,113	191,739	0	341,852	702	1,487,803	1,488,505	0	1,830,357
旅費交通費	584,360	28,761	0	613,121	19,496	453,727	473,223	0	1,086,344
通信運搬費	1,319,073	69,061	0	1,388,134	1,156	79,543	80,699	0	1,468,833
減価償却費	19,885	4,620	0	24,505	41	5,321	5,362	0	29,867
消耗品費	384,958	112,999	0	497,954	415	157,616	158,031	0	655,988
印刷製本費	1,293,658	2,234	0	1,295,892	19	54,023	54,042	0	1,349,934
光熱水道費	40,442	9,396	0	49,838	83	10,822	10,905	0	60,743
賃借料	383,924	89,210	0	473,134	796	102,751	103,547	0	576,681
保険料	30,764	7,147	0	37,911	63	8,232	8,295	0	46,206
諸謝金	33,411	33,411	0	66,822	0	10,000	10,000	0	76,822
支払負担金	407,875	40,000	0	447,875	465,000	48,000	513,000	0	960,875
委託費	289,831	6,350	0	296,181	56	7,314	7,370	0	303,551
会場費	334,345	38,644	0	372,989	400	51,950	52,350	0	425,339
広告宣伝費	11,859	34,255	0	46,114	24	3,173	3,197	0	49,311
リース料	186,084	43,239	0	229,323	386	49,802	50,188	0	279,511
支払手数料	78,564	18,254	0	96,818	293,042	21,077	314,119	0	410,937
雑費	45,272	15,945	0	61,217	46	13,910	13,956	0	75,173
管理費								7,020,279	7,020,279
役員報酬								993,600	993,600
給料手当								2,282,702	2,282,702
福利厚生費								734,706	734,706
会議費								195,300	195,300
旅費交通費								97,856	97,856

科　　目	公益事業会計				収益事業会計			法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
通信運搬費								361,187	361,187
減価償却費								11,385	11,385
消耗品費								134,615	134,615
印刷製本費								264,591	264,591
光熱水道費								23,155	23,155
賃借料								219,839	219,839
保険料								17,614	17,614
諸謝金								10,000	10,000
支払負担金								323,650	323,650
支払寄付金								5,000	5,000
委託費								519,649	519,649
会場費								150,568	150,568
広告宣伝費								20,439	20,439
渉外慶弔費								58,400	58,400
表彰費								104,280	104,280
リース料								106,553	106,553
支払手数料								353,237	353,237
雑費								31,953	31,953
経常費用計	12,599,156	2,372,919	0	14,972,075	796,256	4,439,774	5,236,030	7,020,279	27,228,384
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,261,436	△ 2,300,919	13,224,920	△ 1,337,435	779,506	△ 2,534,474	△ 1,754,968	△ 32,502	△ 3,124,905
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,261,436	△ 2,300,919	13,224,920	△ 1,337,435	779,506	△ 2,534,474	△ 1,754,968	△ 32,502	△ 3,124,905
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	251,444	251,444	△ 251,444	0	△ 251,444	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,261,436	△ 2,300,919	13,476,364	△ 1,085,991	528,062	△ 2,534,474	△ 2,006,412	△ 32,502	△ 3,124,905
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	92,500	0	92,500	0	92,500
当期一般正味財産増減額	△ 12,261,436	△ 2,300,919	13,476,364	△ 1,085,991	435,562	△ 2,534,474	△ 2,098,912	△ 32,502	△ 3,217,405
一般正味財産期首残高	△ 12,690,948	△ 2,283,189	13,682,506	△ 1,291,631	674,732	△ 3,692,161	△ 3,017,429	14,829,138	10,520,078
一般正味財産期末残高	△ 24,952,384	△ 4,584,108	27,158,870	△ 2,377,622	1,110,294	△ 6,226,635	△ 5,116,341	14,796,636	7,302,673
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取全法連助成金	0	0	6,688,600	6,688,600	0	0	0	0	6,688,600
一般正味財産への振替額	0	0	△ 6,688,600	△ 6,688,600	0	0	0	0	△ 6,688,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味残高期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 24,952,384	△ 4,584,108	27,158,870	△ 2,377,622	1,110,294	△ 6,226,635	△ 5,116,341	14,796,635	7,302,673

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

2．基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	6,000,000	0	0	6,000,000
小　計	**6,000,000**	**0**	**0**	**6,000,000**
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,617,049	0	0	1,617,049
周年行事引当資産	2,000,000	0	2,000,000	0
小　計	**3,617,049**	**0**	**2,000,000**	**1,617,049**
合　計	**9,617,049**	**0**	**2,000,000**	**7,617,049**

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	6,000,000	0	(6,000,000)	0
小　計	**6,000,000**	**0**	**(6,000,000)**	**0**
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,617,049	0		(1,617,049)
小　計	**1,617,049**	**0**		**(1,617,049)**
合　計	**7,617,049**	**0**	**(6,000,000)**	**(1,617,049)**

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,617,049	0	0	0	1,617,049

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,698,060	1,434,401	263,659
合　　計	1,698,060	1,434,401	263,659

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
全法連助成金	全国法人会総連合	0	6,688,600	6,688,600	0	指定正味財産
補助金	一般社団法人三重					
県連補助金	県法人会連合会	0	246,300	246,300	0	
合　　計		0	6,934,900	6,934,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内　　容	金 額
経常収益への振替額	6,688,600
事業費計上による振替額	
合　　計	6,688,600

財　　産　　目　　録

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	241,215
	預金	当座預金	運転資金として	400,876
		第三銀行		7,688
		百五銀行		98,972
		三重信用金庫		270,030
		三菱東京UFJ銀行		5,266
		中京銀行		12,750
		三重銀行		6,170
		普通預金	運転資金として	1,214,612
		第三銀行		76,156
		百五銀行		66,159
		三重信用金庫		932,256
		三菱東京UFJ銀行		112,598
		中京銀行		8,427
		三重銀行		8,316
		松阪農業協同組合		7,738
		一志東部農業協同組合		2,962
		定期預金	運転資金として	
		三重信用金庫		382,951
	前払金		公益目的事業の費用	84,100
流動資産合計				2,323,754
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	第三銀行	運用益を法人の管理運営に充てるための財産	6,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産		職員退職金	1,617,049
その他固定資産				
	什器備品			263,659
	敷金			200,000
固定資産合計				8,080,708
資産合計				10,404,462
（流動負債）				
	未払金			399,000
	預り金			1,085,740
	社会保険料		社会保険料預り分	83,701
	源泉所得税		源泉所得税預り分	13,179
	簡易保険還元金		簡易保険料還元金	957,115
	市県民税		市県民税預り分	31,400
流動負債合計				1,484,740
（固定負債）				
	退職給付引当金		職員退職金	1,617,049
固定負債合計				1,617,049
負債合計				3,101,789
正味財産				7,302,673

監　査　報　告　書

公益社団法人　松阪法人会
　　会　長　　長　嶋　宣　光　殿

平成２６年４月２３日
公益社団法人　松阪法人会
監　事　松　田　　博

監　事　世　古　俊　子

私たち監事は、平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの事業年度の理事の職務執行を監査しましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事会に出席するとともに、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２．監査意見

（１）事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。なお、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

【第２号議案】会費規程改正案承認の件

（会　費）

第 ２ 条　本会の会費年額及び会費月額は、「別表１」のとおりとする。

２　前項の会費については、理事会が相当の事由があると認めるときは、これを免除することができる。

「別表１」

会員区分	会　費　区　分		年　額	月 割 額
正 会 員	資本金等	２００万円以下	５,０００円	４１０円
		５００万円以下	６,５００円	５４０円
		１,０００万円以下	８,５００円	７００円
		２,０００万円以下	１４,０００円	１，１６０円
		５,０００万円以下	２０,０００円	１，６６０円
		８,０００万円以下	４０,０００円	３，３３０円
		１０,０００万円以下	４５,０００円	３，７５０円
		１０,０００万円超	５０,０００円	４，１６０円
	同　族　会　員（注２）		１,０００円	８０円
賛　助　会　員　（注３）			５,０００円	４１０円

（注）１　正会員のうち、その他の事業協同組合等、公益法人及び宗教法人等、支店（社）・営業所・工場・出張所の法人の会費は、前項の基準にかかわらず、年額５,０００円とする。

２　同族会員

（１）代表者と法人所在地がいずれも同一の法人

（２）代表者と法人所在地が異なる場合でも、同じであるとして弾力的な取扱いができる場合

①　代表者が夫婦・親子の場合…実情により同一とみなすことができる。

②　その他、同族会社とすることが適当と認められるものについては、理事会の承認を受けなければならない。

（３）同族会員として取扱う会員に対しては、原則として広報誌の配付、行事案内をしない。

３　賛助会員　　個人等

変更後

（会　費）

第 ２ 条　本会の会費年額及び会費月額は、「別表１」のとおりとする。

２　前項の会費については、理事会が相当の事由があると認めるときは、これを免除することができる。

「別表１」

会員区分	会　費　区　分		年　額	月 割 額
正 会 員	資本金等	２００万円以下	５,０００円	４１０円
		５００万円以下	６,５００円	５４０円
		１,０００万円以下	８,５００円	７００円
		２,０００万円以下	１４,０００円	１，１６０円
		５,０００万円以下	２０,０００円	１，６６０円
		８,０００万円以下	４０,０００円	３，３３０円
		１０,０００万円以下	４５,０００円	３，７５０円
		１０,０００万円超	５０,０００円	４，１６０円
	同　族　会　員（注２）		１,０００円	８０円
賛　助　会　員　（注３）			５,０００円	４１０円

（注）１　正会員のうち、その他の事業協同組合等、公益法人及び宗教法人等の会費は、前項の基準にかかわらず、年額５,０００円とする。

２　同族会員

（１）代表者と法人所在地がいずれも同一の法人

（２）代表者と法人所在地が異なる場合でも、同じであるとして弾力的な取扱いができる場合

① 代表者が夫婦・親子の場合…実情により同一とみなすことができる。

② その他、同族会社とすることが適当と認められるものについては、理事会の承認を受けなければならない。

（３）同族会員として取扱う会員に対しては、原則として広報誌の配付、行事案内をしない。

３　賛助会員　　支店（社）・営業所・工場・出張所・個人等

ただし、正会員である本社が松阪税務署管内にある場合は、支店（支社）・営業所・工場・出張所の会費は、前項の基準にかかわらず、年額１,０００円とする。

【報告事項】平成２６年度事業計画並びに収支予算書の件

平成２６年度　事業計画

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

基本方針

公益社団法人松阪法人会は、定款の目的に則り健全な公益団体として、組織・財政基盤の確立に努めつつ、税務当局をはじめ関係民間団体との協調のもとに納税意識の向上に努めるとともに、よき経営者を目指す者の団体として会員の積極的な自己啓発を支援し、これを通じて税務行政の円滑な執行に寄与し、企業経営と社会の健全な発展に貢献する。

また、公益法人制度改革の関連性を踏まえ、法人会の一層の公益性・透明性を確保し、安定的な財政基盤、活力ある組織を目指し、積極的に事業活動を展開し法人運営の適正化を図る。

現在法人会が直面している、①組織の維持及び財政基盤の確保のための会員増強、②e-Tax（国税電子申告・電子納税）の利用拡大等の問題を抱えるなか、平成２５年４月１日付けで公益社団法人へ移行し、２年目となりました。

当会においては従来から法人会の目的を遂行するため様々な事業に積極的に取り組んでまいりましたが、会員の減少による会費の減少、及び簡保手数料等の減少により従来通りの事業運営は困難となっています。

その結果、従来から実施してきた事業全般を見直すとともに、信頼される法人会として①社会貢献活動及び魅力ある研修活動の展開、②極めて公益性の高い事業の充実、③組織・財政の充実強化に努めます。

平成２６年度事業計画は次のとおりです。

Ⅰ　公益目的事業

【事業の趣旨】

当会は、創設以来現在に至るまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言活動等の活動を行っています。

地域企業により適正な申告と納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行います。

なお、本会、支部、部会における研修会等は、原則として会員は無料、非会員は原則無料とします。

【事業の内容】

１　税知識普及事業

（１）税務研修会

税に関する研修会等を本会、支部、青年部会、女性部会で主催し開催します。

なお、研修会等の日程・内容はホームページに掲載し、会員以外も参加を募るが、受講料は原則として会員は無料、非会員は原則無料とします。

「本　会」

①　決算期別説明会

松阪税務署法人課税部門の担当官が講師となり、６月・９月・１２月・３月の４回説明会を開催します。

②　新設法人説明会

松阪税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等及び社会保険等の申請・届出等の手続をはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての指導を目的として、平成２６年９月に開催します。

③ 年末調整説明会

松阪税務署担当官が講師となり、「年末調整のしかた」「法定調書の書き方」「決算書作成の説明」等、平成２６年１２月に開催します。

「支　部」

税制改正説明会

松阪税務署法人課税部門の担当官が講師となり、平成２６年１０月に２日間税制改正に関する説明会を開催します。

「青年部会・女性部会」

松阪税務署の担当官が講師となり、国税等に関する研修会を開催します。

（２）税務署長等による講演会

松阪税務署の署長や担当官等による税をテーマにした講演会を開催します。

（３）広報誌及びホームページによる税情報の発信

ホームページ等で、各種研修会、講習会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報等掲載します。また、広報誌は年２回、１回あたり約２，０００部を発行し、税務署・県税事務所・市役所提供の税に関する情報等を掲載するとともに、会員以外にも読んでいただくため市役所等の窓口に置きます。

なお、ホームページで公開します。

２　納税意識高揚事業

（１）夏休み親子映画会と税金クイズ

松阪税務署管内の小学校児童を対象として、８月にクラギ文化ホール（松阪市市民文化会館）において、女性部会が主体となり、公益事業特別支援委員会の支援により「夏休み親子映画会＆税金クイズ」を開催します。

（２）親子そろって夏休み税金セミナーでの車中クイズと寸劇

松阪税務署管内の小学５・６年生の児童及び保護者を対象に、税について関心を深め、更に学習をしてもらうことを目的に、松阪地区租税教育推進協議会主催の下、企画されたものです。

当会の青年部が主体となり、車中の税金クイズ及び帰署後寸劇を行います。

（３）租税教室

「青年部会」

① 租税教室講師養成研修

津税務署の広報広聴官が講師となり、小学校児童を対象とした円滑な租税教室に向けて講師としての心構え及び授業の進め方等の知識の習得を行います。

「女性部会」

① 租税教室講師養成研修

津税務署の広報広聴官が講師となり、小学６年生児童を対象とした円滑な租税教室に向けて講師としての心構え及び授業の進め方等の知識の習得を行います。

② 租税教室

松阪税務署管内の小学校を対象として、数校を対象として松阪租税教育推進協議会と協議の上、松阪税務署職員及び当会女性部会員が講師となり、租税教育用教材を使い、児童の身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施します。

（４）税に関する絵はがきコンクール

松阪税務署管内の小学５、６年生児童を対象として、税に関する絵はがきコンクールを実施し、優秀な作品には法人会会長賞等を授与し、「税を考える週間」行事の場で表彰します。

（５）「税を考える週間」広報活動

毎年１１月「税を考える週間」行事の一環として、松阪税務連絡協議会で「税に関する絵画」を募集し、優秀作品の表彰及び展示を行います。

他に、「税に関する習字」「税に関する標語」「税に関する絵はがき」等の展示を行います。

（６）地域イベント等における租税教育活動

松阪税務署管内で行われる「松阪撫子どんな花？まつり」、「スマッキー春・夏まつり」、などの人型く集まるイベントに際して、来場者への税金クイズや税に関する寸劇の実施、e-Tax の広報や税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行います。

３　税制提言事業

（１）税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

公益財団法人全国法人会総連合において、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と簡素化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を行っています。

法人会全国大会は、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道県法人会連合会が持ち回りで主管として開催しており、本年度は平成２６年１０月に栃木県で開催されます。

当会においても会員から税制に関する意見・要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申しています。

また、全国大会で発表された税制・税務に関する提言を、地元国会議員、松阪市市長及び松阪市市議会議長に提出するとともに、ホームページ並びに広報誌を通じ広く一般に周知します。

（２）全国青年の集い

全国の青年経営者等が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報・意見交換並びに議論を行い、取りまとめられた内容は、広報誌・ホームページ等により周知します。

青年の集い全国大会は、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道県法人会連合会が持ち回りで主管として開催しており、本年度は平成２６年１１月に、秋田県で開催されます。

（３）全国女性フォーラム

全国の女性経営者等が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報・意見交換並びに議論を行います。

意見交換並びに議論で取りまとめられた内容は、広報誌・ホームページ等により周知します。

全国女性フォーラムは、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道県法人会連合会が持ち回り主管として開催しており、本年度は平成２６年４月に香川県で開催されます。

（４）運営研究会、女性部会連絡協議会情報交換会

三重県内の８単位会が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行います。

４　地域企業発展事業

（１）経済・経営講演会

経済・経営・時事問題の精通者を招き、地域企業の経営者等に対して経済・経営講演会の機会を提供します。

（２）初級複式簿記講座

松阪税務署管内の全法人を対象に、複式簿記を学習し、誤りのない経理処理により、企業会計を健全なものとすることを目的に、松阪商工会議所と共催で実施する。講師は、松阪商業高等学校の教諭に依頼し、毎年６月に１２回の講座を開催します。

（３）パソコン講座

松阪税務署管内の全法人を対象に、「ワード基礎講座」「エクセル基礎講座」「パワーポイント基礎講座」を学習し、企業の合理化等に寄与することを目的に、松阪商工会議所と共催で実施します。講師は専門家に依頼し、毎年９月頃に３日間講座を開催します。

５　社会貢献事業

（１）健康、文化及び芸術等に関する講演会及び研修会

地域住民を対象として、健康、文化や芸術等に関する講演会や研修会を企画・運営し、講演や研修の機会を提供します。

（２）歩け歩け大会の開催

この事業は、松阪市、明和町、多気町、大台町の管轄区域をコースに設定し、厚生委員会が主体となり、公益事業特別支援委員会の支援、松阪歩こう会・嬉野歩こう会等の共催を得、地域と密着して開催します。

（３）大人の交流会（婚活事業）

青年部会が主体となり、地域に密着した社会貢献活動を強化し、未婚化・晩婚化に少しでも歯止めをかけ、地域の発展に寄与することを目的として実施します。

また、地域で活躍する同世代の独身男性・女性が異性のみならず同性同士での、新たな出会いを考える方々の新たな機会として企画実施します。

Ⅱ　収益事業等

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資する事業、会員企業の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進、安定した財政基盤確保のため、会員の確保を目的とする事業を行います。

【事業の内容】

１　会員交流事業

（１）情報交換会

役員会等の終了後、今後の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的としています。

（２）部会事業

①青年部会

部会員会議及び税務研修等の終了後に、参加者の一層の親交を深めることを目的としています。

②女性部会

バス等を利用し、施設等の見学を行っています。

車中では税金クイズ等を行い、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的としています。

③その他の事業

県連各委員会・専務理事会終了後、当年度の活動方針、重点施策等を他の単位会と情報交換を行い目標実現に向け意思統一を行うことを目的としています。

2　福利厚生事業

（1）簡易保険料払込団体制度に係る集金業務

簡易保険料払込団体制度に係る集金業務を当会が行う。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業の福利厚生の充実に寄与することを目的としており、当会は、その集金保険料に応じた手数料を得ます。

（2）経営者大型総合保障制度の普及推進（案内・周知）

当該制度は、経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡や入院などの事態に遭われた場合、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会会員のための制度です。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及・推進に努めます。

（3）経営保全プランの普及・推進（案内・周知）

当該制度は、経営を取り巻く様々なリスクから企業を守る「ハイパー任意労災」、「企業賠償保険ＳＴＡＲｓ」「個人情報漏対策プラン」「地震対策プラン」からなる法人会会員のための制度です。

当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及・推進に努めます。

（4）がん保険制度の普及・推進（案内・周知）

当該制度は、「法人会がん保険」「法人会医療保険」「ＷＡＹＳ」からなる法人会会員のための制度です。当会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及・推進に努めます。

（5）貸倒保障制度（取引信用保証保険の普及・推進）

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産等で、売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする社団法人三重県法人会連合会の制度です。

（6）提携ローン（案内・周知）

当該制度は、株式会社第三銀行（ビジネス特急プライム「松阪法人会型」）、三重信用金庫（無担保ローン《栄》法人会型）、株式会社百五銀行（百五ビジネスローン〈フロンティアパートナー〉法人会型）に借入を希望する会員は、利用することが出来ます。

当会は、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努めます。

（7）生活習慣病健診

当該制度は、会員企業の経営者、従業員等を対象として健康な日々を送るため松阪地区医師会による生活習慣病総合健診２回、松阪済生会病院によるＰＥＴ－ＣＴがん検診を行っており、会員の健康増進を支援する。

3　会員増強事業

会員増強は本会の存続と発展の大前提であるので、今年度も会員増強の具体的目標値を定め、役員・組織関係者が一丸となって積極的に加入勧奨を行っていく。

なお、会員の減少に歯止めをかけることが大きな課題となっており、今後は退会防止にも努める。

本　会			
	会　　議		事　　業
4月	役員会(4/30)	税制委員会(4/16) 総務・厚生委員会(4/18) 監査会(4/23　)	PET－CTがん検診(年間を通じて実施)
5月	総会(5/27)	公益事業特別支援委員会	松阪撫子どんな花？祭り(5/24) 総会　記念講演会(5/27)
6月		広報委員会 総務委員会	決算期別説明会(4・5・6月決算) 第53回初級複式簿記講座
7月		税制委員会 研修委員会 厚生委員会	IT講習会
8月		公益事業特別支援委員会 支部長・組織委員会合同会議	IT講習会 親子そろって夏休みぜいきんセミナー 夏休み親子映画会(8/23) 税に関する絵はがきコンクール 広報誌の発行(第164号発行)
9月	正副会長会議 理事会	e-Tax推進特別委員会 公益事業特別支援委員会 組織委員会	夏期講演会・懇談会 決算期別説明会(7・8・9月決算) 新設法人説明会 生活習慣病総合健診
10月		組織委員会 研修委員会	支部合同研修会 第17回歩け歩け大会 税制改正要望(陳情) 全国大会「栃木」(10/16)
11月		組織委員会 研修委員会	税を考える週間行事 e－Tax実務研修会
12月	正副会長会議 理事会	e-Tax推進特別委員会 組織委員会 広報委員会	決算期別説明会(10・11・12月決算) 署長講演会 年末懇談会 年末調整説明会
1月		支部長会議 委員長会議	松阪税務署長との新春対談
2月		総務委員会 公益事業特別支援委員会	広報誌の発行(第165号発行) 生活習慣病総合健診 運営研究会(2/6)桑名
3月	正副会長会議 理事会(予算承認)		決算期別説明会(1・2・3月決算) 税制アンケート

	青年部会		女性部会	
	会議	事　　業	会議	事　　業
４月			役員会 （4/２２）	第９回女性フォーラム「香川大会」 （4/１０）
５月	役員会	役員会		松阪撫子どんな花？祭り（5/２４）
６月		親子そろって夏休み税金セミナー 打合せ会 県　青年部会連絡協議会役員会 （6/２７） 東　青年部会連絡協議会 情報交換会・定時総会（6/２７）	実行委員会	部会員会議・記念講演会（6/4） 山ざくら１７号発行 県　女性部会連絡協議会役員会
７月	役員会	税務署長あいさつ	実行委員会 役員会	税務署長あいさつ
８月	役員会	親子そろって夏休み ぜいきんセミナー		夏休み親子映画会（8/２３） 税に関する絵はがきコンクール募集 県　女性部会連絡協議会
９月	役員会	夏期懇親会（本会共催） 署長講演会と税トーク 租税教育活動「講師養成研修会」	役員会	税務研修会・健康講座 租税教育活動「講師養成研修会」
10 月		歩け歩け大会（本会共催） 税制改正要望（陳情）	実行委員会	歩け歩け大会（本会共催） 第９回親睦ボウリング大会 税制改正要望（陳情） 女連協情報交換会
11 月	役員会	青年の集い「秋田大会」 （１1/２０～１1/２２） 大人の交流会	正副会長会議 役員会	絵はがきコンクール表彰式・展示 歴史探訪 税金クイズ発行
12 月		署長講演会・懇談会（本会共催） 親睦忘年会		署長講演会・年末懇談会 税金クイズ表彰式
１月	役員会	署長との新春対談（本会共催）	正副会長会議 役員会	署長との新春対談（本会共催） 租税教育活動「租税教室」
２月		会員会議・新春懇談会 税務研修会 確定申告広報パレード		税務研修会・座談会・趣味講座 県　女性部会連絡協議会役員会
３月	役員会		役員会	

※実行委員会は随時開催する。

収支予算書(損益ベース)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,500	△ 500
基本財産受取利息	1,000	1,500	△ 500
特定資産運用益	500	0	500
特定資産受取利息	500	0	500
受取会費	12,693,000	12,900,000	△ 207,000
正会員受取会費	12,500,000	12,900,000	△ 400,000
特別会員・賛助会員会費	193,000	0	193,000
事業収益	1,600,000	2,122,000	△ 522,000
研修会事業収益	0	0	0
広告事業収益	500,000	500,000	0
簡易保険手数料収益	600,000	700,000	△ 100,000
福利厚生事業収益	500,000	922,000	△ 422,000
受取補助金	7,278,200	6,898,600	379,600
全法連助成金振替額	7,178,200	6,688,600	489,600
県連助成金	100,000	210,000	△ 110,000
受取負担金	971,000	700,000	271,000
青年部会負担金	475,000	300,000	175,000
女性部会負担金	496,000	400,000	96,000
雑収益	201,000	430,500	△ 229,500
受取利息	1,000	2,500	△ 1,500
雑収益	200,000	428,000	△ 228,000
経常収益計	22,744,700	23,052,600	△ 307,900
(2)経常費用			
事業費	17,175,151	18,212,089	△ 1,036,938
役員報酬	2,094,000	2,480,400	△ 386,400
給料手当	4,417,920	6,024,000	△ 1,606,080
臨時雇賃金	20,000	20,000	0
福利厚生費	1,107,000	1,810,000	△ 703,000
旅費交通費	927,900	980,160	△ 52,260
通信運搬費	1,514,700	1,310,800	203,900
減価償却費	25,621	29,109	△ 3,488
消耗什器備品費	390,000	0	390,000
消耗品費	289,260	844,400	△ 555,140
印刷製本費	1,474,700	1,313,600	161,100
光熱水道費	66,420	72,400	△ 5,980
賃借料	657,300	645,400	11,900
保険料	50,280	24,824	25,456
諸謝金	60,000	100,000	△ 40,000
租税公課	70,110	69,214	896
会議費	763,500	382,000	381,500
委託費	250,000	200,000	50,000
事務委託費	73,800	144,800	△ 71,000
支払負担金	664,800	351,431	313,369
会場費	592,800	200,000	392,800
広告宣伝費	73,800	72,400	1,400
表彰費	73,800	72,400	1,400
リース料	280,440	217,200	63,240
支払手数料	616,600	362,000	254,600
雑費	620,400	485,551	134,849

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
管理費	5,118,365	6,316,827	△ 1,198,462
役員報酬	906,000	1,119,600	△ 213,600
給料手当	1,342,080	1,976,000	△ 633,920
福利厚生費	393,000	690,000	△ 297,000
会議費	696,500	138,000	558,500
旅費交通費	117,900	138,000	△ 20,100
通信運搬費	170,300	124,200	46,100
減価償却費	9,095	11,097	△ 2,002
消耗品費	70,740	165,600	△ 94,860
印刷製本費	170,300	41,400	128,900
光熱水道費	23,580	27,600	△ 4,020
賃借料	222,700	234,600	△ 11,900
保険料	15,720	7,176	8,544
租税公課	24,890	26,386	△ 1,496
支払負担金	157,200	80,219	76,981
事務委託費	26,200	55,200	△ 29,000
会場費	157,200	0	157,200
広告宣伝費	26,200	27,600	△ 1,400
渉外慶弔費	70,000	100,000	△ 30,000
諸会費	0	290,650	△ 290,650
表彰費	26,200	27,600	△ 1,400
リース料	99,560	82,800	16,760
支払手数料	183,400	138,000	45,400
雑費	209,600	815,099	△ 605,499
経常費用計	22,293,516	24,528,916	△ 2,235,400
当期経常増減計	451,184	△ 1,476,316	1,927,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	451,184	△ 1,476,316	1,927,500
一般正味財産期首残高	7,302,673	10,520,423	△ 3,217,750
一般正味財産期末残高	7,753,857	9,044,107	△ 1,290,250
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	7,178,200	6,688,600	489,600
一般正味財産への振替額	△ 7,178,200	△ 6,688,600	△ 489,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	7,753,857	9,044,107	△ 1,290,250

収支予算書内訳表

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位:円）

科　　目	公益事業会計				収益事業会計			法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
Ⅰ一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	500	500
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	500	500
受取会費	0	0	6,346,500	6,346,500	0	0	0	6,346,500	12,693,000
正会員受取会費	0	0	6,250,000	6,250,000	0	0	0	6,250,000	12,500,000
賛助会員受取会費	0	0	96,500	96,500	0	0	0	96,500	193,000
事業収益	500,000	0	0	500,000	1,100,000	0	1,100,000	0	1,600,000
研修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報事業収益	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000
簡易保険手数料収益	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	600,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000
受取補助金等	0	0	7,178,200	7,178,200	0	100,000	100,000	0	7,278,200
全法連助成金振替額	0	0	7,178,200	7,178,200	0	0	0	0	7,178,200
県連助成金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
受取負担金	0	0	0	0	0	971,000	971,000	0	971,000
青年部会負担金	0	0	0	0	0	475,000	475,000	0	475,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	496,000	496,000	0	496,000
雑収益	0	0	0	0	200,000	0	200,000	1,000	201,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
雑収益	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	200,000
経常収益計	500,000	0	13,524,700	14,024,700	1,300,000	1,071,000	2,371,000	6,349,000	22,744,700
(2)経常費用									
事業費	12,250,624	2,418,368	0	14,668,992	248,096	2,258,063	2,506,159	0	17,175,151
役員報酬	1,401,000	246,000	0	1,647,000	30,000	417,000	447,000	0	2,094,000
給料手当	2,880,000	743,040	0	3,623,040	86,400	708,480	794,880	0	4,417,920
臨時雇賃金	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
福利厚生費	723,000	168,000	0	891,000	22,500	193,500	216,000	0	1,107,000
旅費交通費	812,700	50,400	0	863,100	6,750	58,050	64,800	0	927,900
通信運搬費	1,348,300	72,800	0	1,421,100	9,750	83,850	93,600	0	1,514,700
減価償却費	19,734	3,888	0	20,622	521	4,478	4,999	0	25,621
消耗什器備品費	390,000	0	0	390,000	0	0	0	0	390,000
消耗品費	130,140	120,240	0	250,380	4,050	34,830	38,880	0	289,260
印刷製本費	1,288,300	92,800	0	1,381,100	9,750	83,850	93,600	0	1,474,700
光熱水道費	43,380	10,080	0	53,460	1,350	11,610	12,960	0	66,420
賃借料	439,700	95,200	0	534,900	12,750	109,650	122,400	0	657,300
保険料	28,920	12,720	0	41,640	900	7,740	8,640	0	50,280
諸謝金	0	60,000	0	60,000	0	0	0	0	60,000
租税公課	45,790	10,640	0	56,430	1,425	12,255	13,680	0	70,110
会議費	407,290	274,000	0	681,290	11,250	96,750	108,000	0	763,500
支払負担金	471,200	107,200	0	578,400	9,000	77,400	86,400	0	664,800
委託費	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	250,000
事務委託費	48,200	11,200	0	59,400	1,500	12,900	14,400	0	73,800
会場費	429,200	77,200	0	506,400	9,000	77,400	86,400	0	592,800
広告宣伝費	48,200	11,200	0	59,400	1,500	12,900	14,400	0	73,800
表彰費	48,200	11,200	0	59,400	1,500	12,900	14,400	0	73,800
リース料	183,160	42,560	0	225,720	5,700	49,020	54,720	0	280,440
支払手数料	437,400	78,400	0	515,800	10,500	90,300	100,800	0	616,600
雑費	385,600	119,600	0	505,200	12,000	103,200	115,200	0	620,400

科　　目	公益事業会計				収益事業会計			法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費								5,118,365	5,118,365
役員報酬								906,000	906,000
給料手当								1,342,080	1,342,080
福利厚生費								393,000	393,000
会議費								696,500	696,500
旅費交通費								117,900	117,900
通信運搬費								170,300	170,300
減価償却費								9,095	9,095
消耗品費								70,740	70,740
印刷製本費								170,300	170,300
光熱水道費								23,580	23,580
賃借料								222,700	222,700
保険料								15,720	15,720
租税公課								24,890	24,890
諸謝金								10,000	10,000
支払負担金								157,200	157,200
支払寄付金								5,000	5,000
委託費								0	0
事務委託費								26,200	26,200
会場費								157,200	157,200
広告宣伝費								26,200	26,200
渉外慶弔費								70,000	70,000
表彰費								26,200	26,200
リース料								99,560	99,560
支払手数料								183,400	183,400
雑費								209,600	209,600
経常費用計	12,250,624	2,418,368	0	14,668,992	248,096	2,258,063	2,506,159	5,118,365	22,293,516
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,750,624	△ 2,418,368	13,524,700	△ 644,292	1,051,904	△ 1,187,063	△ 135,159	1,230,635	451,184
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,750,624	△ 2,418,368	13,524,700	△ 644,292	1,051,904	△ 1,187,063	△ 135,159	1,230,635	451,184
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	488,985	488,985	△ 488,985	0	△ 488,985	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,750,624	△ 2,418,368	14,013,685	△ 155,307	562,919	△ 1,187,063	△ 624,144	1,230,635	451,184
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,750,624	△ 2,418,368	14,013,685	△ 155,307	562,919	△ 1,187,063	△ 624,144	1,230,635	451,184
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	7,302,673	7,302,673
一般正味財産期末残高	△ 11,750,624	△ 2,418,368	14,013,685	△ 155,307	562,919	△ 1,187,063	△ 624,144	8,533,308	7,753,857
Ⅱ　指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取全法連助成金	0	0	7,178,200	7,178,200	0	0	0	0	7,178,200
一般正味財産への振替額	0	0	△ 7,178,200	△ 7,178,200	0	0	0	0	△ 7,178,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味残高期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 11,750,624	△ 2,418,368	14,013,685	△ 155,307	562,919	△ 1,187,063	△ 624,144	8,533,308	7,753,857

受 賞 者 名 簿

法 人 会 功 労 者 表 彰

理　事	株式会社マスダ本店	伊藤　寛士	様
理　事	株式会社第三銀行	岩間　弘	様
理　事	株式会社イセオリ	水谷　信博	様

法人会の基本的指針

法人会は
よき経営者をめざすものの団体として
会員の積極的な自己啓発を支援し
納税意識の向上と
企業経営および社会の
健全な発展に貢献します

法人会のキャッチフレーズ

めざします 企業の繁栄と社会への貢献（法人会）